

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第6期) 至 平成17年12月31日

エン・ジャパン株式会社

(941476)

第6期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

エン・ジャパン株式会社

# 目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	34
3 【配当政策】 .....	34
4 【株価の推移】 .....	35
5 【役員の状況】 .....	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	38
第5 【経理の状況】 .....	41
1 【連結財務諸表等】 .....	42
2 【財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	67
第7 【提出会社の参考情報】 .....	68
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	68
2 【その他の参考情報】 .....	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	69
監査報告書	
平成16年12月会計年度 .....	71
平成17年12月会計年度 .....	73

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第6期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** エン・ジャパン株式会社

**【英訳名】** en-japan inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 越智通勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03(3342)4506

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤野孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03(3342)4506

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤野孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,876,910	3,107,491	4,372,559	6,980,678	11,491,772
経常利益 (千円)	898,094	1,283,294	1,754,294	2,254,671	3,826,122
当期純利益 (千円)	464,285	663,255	1,038,775	1,253,275	2,203,336
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	747,500	747,500	770,729	783,002	806,379
発行済株式総数 (株)	6,500	19,500	118,115	238,909	240,490
純資産額 (千円)	2,309,876	2,973,132	3,882,341	5,116,767	6,986,197
総資産額 (千円)	2,772,271	3,712,474	4,710,485	7,067,372	9,949,557
1株当たり純資産額 (円)	355,365.66	152,468.31	32,869.17	21,417.22	29,049.85
1株当たり配当額 (円)		10,000	2,500	1,500	2,300
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	91,883.04	37,431.87	8,868.57	5,277.44	9,205.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	90,433.39	36,526.89	8,616.11	5,147.07	8,873.40
自己資本比率 (%)	83.3	80.1	82.4	72.4	70.2
自己資本利益率 (%)	30.7	25.1	30.3	27.9	36.4
株価収益率 (倍)	9.0	16.8	32.1	62.5	82.77
配当性向 (%)		26.7	28.2	28.4	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,830	662,736	1,160,167	2,009,528	2,621,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,111	428,464	264,599	480,770	1,314,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,128,000		147,909	269,694	310,984
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,328,370	2,562,642	3,310,300	4,569,364	5,565,531
従業員数 (名)	72	103	179	374	538

- (注)
- 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
  - 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
  - 3 当社は持分法適用会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
  - 4 当社は、平成14年2月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
  - 5 当社は、平成15年8月20日付で1株につき2株の割合をもって、平成15年10月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
  - 6 当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
  - 7 第4期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成12年1月	東京都新宿区においてインタ - ネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年2月	人材紹介会社の集合サイト「[en]転職コンサルタント」をオープン。
平成12年4月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニュー - アル。
平成12年5月	新宿アイランドタワーに本社移転。
平成12年6月	名古屋支社を開設。
平成12年7月	人材派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」をオープン。
平成12年12月	年収1000万円クラスの転職情報「[en]キャリアエグゼクティブ」をオープン。
平成12年12月	「[en]派遣のお仕事情報」を全国版に全面リニューアル。
平成13年3月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアル。
平成13年4月	大阪支社を開設。
平成13年6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)へ上場。
平成13年7月	横浜支社を開設。
平成13年7月	「[en]転職コンサルタント」を全面リニューアル。
平成14年1月	「[en]派遣のお仕事情報」をリニューアル。
平成14年8月	「[en]社会人の就職情報」をリニューアル。業界初の動画ムービーを追加。
平成14年10月	経営者・人事担当者向け会員制サービス「[en]パートナーズ倶楽部」開始。
平成15年5月	「[en]キャリアエグゼクティブ」を「[en]社会人の就職情報」に統合し「エグゼクティブへの挑戦」コーナーとしてリリース。
平成15年6月	「[en]社会人の就職情報」の全求人情報に「求人情報の品質保証コメント」を掲載。
平成15年9月	株式会社システム・テクノロジー・アイと資本・業務提携。
平成15年11月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアルし、サイト名を「[en]社会人の転職情報」に変更。
平成16年3月	埼玉支社、福岡支社を開設。
平成16年4月	千葉支社を開設。
平成16年6月	株式会社日本ブレンセンターの会社分割により、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業を承継。「[en]学生の就職情報」を当社サイトへ統合。
平成16年7月	「[en]派遣のお仕事情報」を全面リニューアル。
平成16年10月	「[en]学生の就職情報 2006年度版」をグランドオープン。
平成16年10月	「[en]派遣のお仕事情報」の携帯電話サイトをオープン。
平成17年1月	神戸支社を開設。
平成17年2月	「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアパート」をオープン。
平成17年5月	「[en]本気のアパート」の携帯電話サイトをオープン。
平成17年7月	「[en]転職コンサルタント」を全面リニューアル。
平成17年10月	「[en]学生の就職情報 2007年度版」をグランドオープン。

### 3 【事業の内容】

当社は、インターネットを利用したオンライン求人広告事業を営んでおります。オンラインによる人材採用から採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングを展開しております。当社の事業の内容は次のとおりです。なお、当社に事業の種類別セグメントはありませんので、事業種別毎に記載しております。

#### (1) 中途採用関連事業

##### 「[en]社会人の転職情報」

「[en]社会人の転職情報」は、技術系から事務系、サービス関連職に至る様々な職種の採用に関する情報及び求人企業の情報をインターネット上に掲載する総合転職情報サイトであります。当社の社員が第三者視点で求人企業を一社一社独自取材し、正直かつ詳細な情報を掲載しております。雇用に関する諸条件のみならず、社風や理念、その会社でのやりがい、仕事の厳しさ等、ユーザーが求める情報を詳細に取材し、専門のコピーライターが求人企業の魅力を当社独自の手法で制作いたします。

##### 「[en]転職コンサルタント」

「[en]転職コンサルタント」は、全国の人材紹介会社をデータベース化した人材紹介会社集合サイトであります。専門性の高い数多くの人材紹介会社の情報を掲載し、求職者がいろいろな視点で紹介会社を選定できるよう工夫されたサイトとなっております。

##### 「[en]派遣のお仕事情報」

「[en]派遣のお仕事情報」は、仕事選びの利便性を実現する完全カスタマイズ機能を備えた、派遣情報のポータルサイトであります。特長・分野の異なる派遣会社情報を網羅し、求職者の多種多様の選択条件にきめ細かく対応しております。

##### 「[en]本気のアルバイト」

「[en]本気のアルバイト」は、“正社員登用あり”のアルバイト情報に特化した国内初のサイトであります。アルバイトから優秀な人材を正社員採用したい企業と正社員を目指すフリーターを結び付けます。独自取材による充実した情報に加え、「正社員になるための条件」と「正社員で働くことの魅力」を詳細に記述しており、専任アドバイザーによる就職相談も可能です。正社員志向の強いアルバイトがメインユーザーなので、求人企業にとっては質の高い人材をアルバイトとして確保できるメリットがあります。

その他

「[en]社会人の転職情報」に関連するアウトソーシング等であります。

#### (2) 新卒採用関連事業

##### 「[en]学生の就職情報」

「[en]学生の就職情報」は、大学生・大学院生向け就職情報サイトであります。当サイトは、求人募集する企業の概要、職種、待遇といった表面的な情報の提供に留まらず、直接募集企業を訪問し、その企業の真の魅力を「プロの仕事研究」・「会社訪問ドキュメンタリー」として詳細に伝えております。また、ビジネスの第一線で活躍する社会人が参加する仕事研究イベント「「プロの仕事研究」カンファレンス」や自己分析・マナー等、学生の就職活動の準備を支援する「Grow up seminar」といった多彩なオフラインイベントで、学生の就職活動を支援しています。

その他

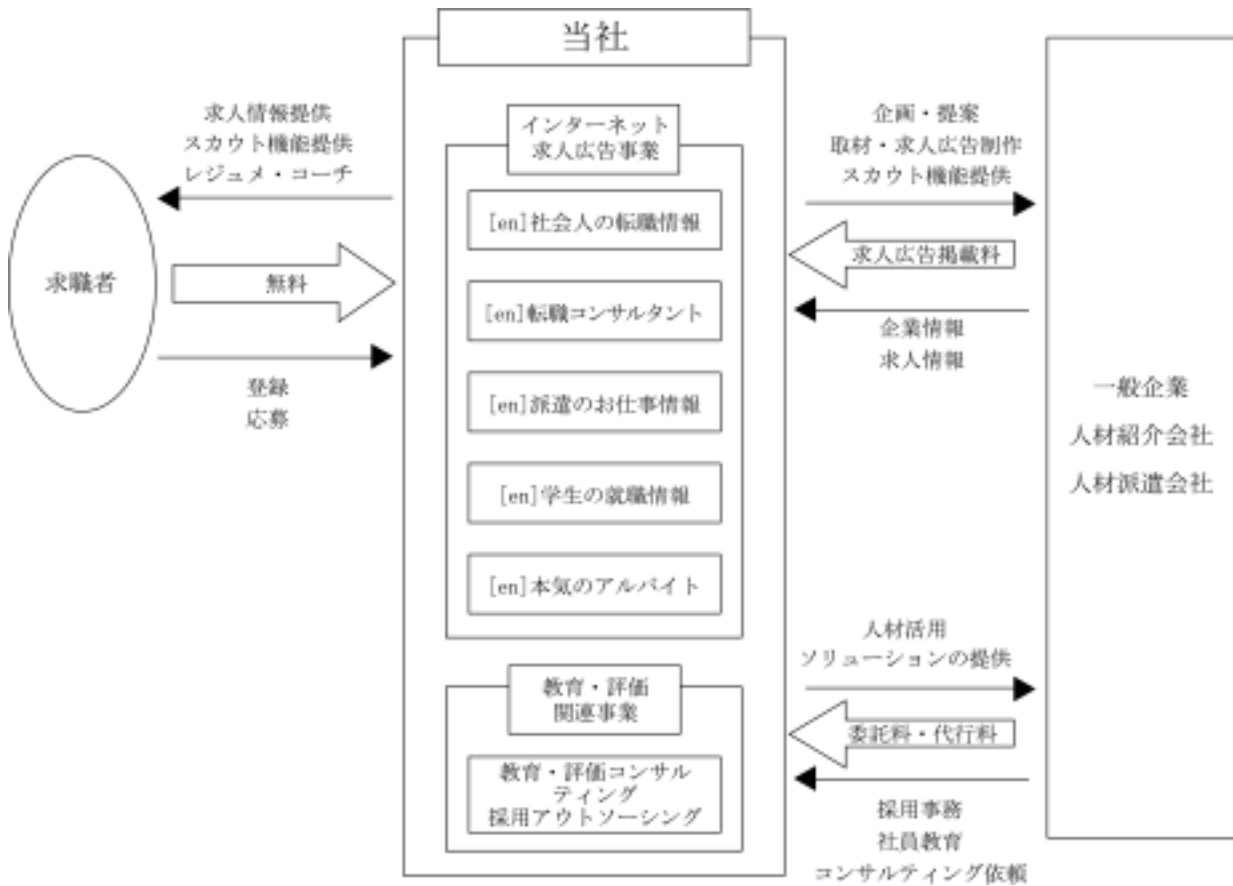


「[en]学生の就職情報」に関連するコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

(3) 教育・評価関連事業

クライアントが採用した「人」の成長と活躍を支援するため、採用・教育・評価を連動させる総合的な人事ソリューションを提供しております。入社前から最適な研修を行い、入社後も「人」の成長に合わせた適時必要な研修を実施するとともに、社員の納得性とやる気を高める給与・評価システムを構築・運用することのサポートを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
538名	27歳 5ヶ月	1年 7ヶ月	4,653千円

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、1年以上継続して就業した従業員の給与、賞与及び基準外賃金の平均であります。  
3 従業員数には、使用人兼務取締役5名を含んでおります。  
4 事業規模の拡大により前事業年度に比べ従業員が164名増加いたしました。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度は、前事業年度末（平成16年12月）に0.94倍であった有効求人倍率（厚生労働省）が当事業年度末（平成17年12月）には1.00倍まで回復し、12月の完全失業率（総務省）は4.4%と高水準ながらも前事業年度と比べて全般的に低下傾向で推移しております。月間有効求人数や新規求人数も増加傾向を示すなど雇用情勢は改善に広がりを見せております。

このような状況のもと、当事業年度もユーザー（求職者）及びクライアント（求人企業）に向けて「[en]ブランドの知名度・認知度向上を目的としたプロモーション活動を積極的に行ってまいりました。継続したプロモーション活動の結果、ユーザー会員登録者数が100万人を突破いたしました。一方、業容拡大の一環として1月に神戸支社を開設、8月に増員増床による横浜支社の移転をいたしました。また、求職者及び求人企業の満足度を一層高めるため、2月に新規サイト「[en]本気のアルバイト」のリリース、7月に「[en]転職コンサルタント」のリニューアル、10月に「[en]学生の就職情報2007年度版」のリリースを行いました。

中途採用関連事業のうち「[en]社会人の転職情報」、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」の売上高は設立以降5期連続で増加しております。中でも「[en]社会人の転職情報」と「[en]派遣のお仕事情報」の2サイトは前年同期と比べ150%以上の大幅な伸長を記録し、中途採用関連事業全体で9,810百万円（対前期比55.7%増）の売上高となりました。

また、新卒採用関連事業の売上高は前事業年度が会社分割による事業承継後の7ヶ月間（平成16年6月～平成16年12月）に対し、当事業年度は12ヶ月間となっております。前事業年度から継続している平成18年4月新卒採用向けの「[en]学生の就職情報2006年度版」に加え、平成19年4月新卒採用向けの「[en]学生の就職情報2007年度版」が10月にスタートし、業績向上に大きく寄与しております。新卒採用関連事業全体の売上高は1,572百万円（対前期比147.0%増）となりました。

これらの結果当事業年度の業績は、売上高11,491百万円（対前期比64.6%増）、営業利益3,791百万円（対前期比68.9%増）、経常利益3,826百万円（対前期比69.7%増）、当期純利益は2,203百万円（対前期比75.8%増）となりました。

事業種別毎に業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」は、求職者が求める求人企業の正直かつ詳細な情報と職場風景を撮影した画像や動画を掲載しております。求職者がサイトを利用して求人企業に応募する段階で、その企業の職場環境や業務内容などを深く理解することが可能です。このため、ミスマッチによる入社が少なく、入社後の定着率の向上やその企業内での活躍が期待出来るため、求人企業からの詳細な情報提供にご理解、ご支持いただいております。

また、既存顧客からの継続的な受注に加え、新規顧客の開拓による受注増に対応するため、神戸支社の開設や既存支社の営業・制作担当を増員してまいりました。これにより質を落とすことなく掲載社数を伸ばし、当事業年度の売上高は6,520百万円（対前期比51.4%増）となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、日本最大の人材紹介会社の集合サイトであります。7月には「コ

ンサルタントがサポートするひとクラス上の転職情報」を提供するために、リニューアルを行いました。従来のデザインや求職者の利便性を向上させるための機能を一新しております。求職者が人材紹介会社の強み(業界・職種・分野・地域等)や求人情報で検索・一括エントリーができるほか、「年収800万円～2,000万円クラスの求人情報」のページを設け、求職者の希望条件や職種、人材紹介会社別で検索・エントリーができるようになっております。新規掲載企業の開拓による受注数の増加により、当事業年度の売上高は1,208百万円(対前期比19.5%増)となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、日本最大級の人材派遣会社の集合サイトであります。平成12年7月のサイトオープン以降、派遣求職者の満足度にこだわり、利便性の追求とより良い情報を掲載するためのサイト作りを行ってまいりました。その結果、インターワイヤード社が行う「人材派遣サイト利用実態調査2005」において、派遣サイト利用者が選んだ“最も満足している派遣サイト”第1位に選ばれております。効果の出るサイトとして派遣会社から評価されたことにより、掲載社数が増加しており、当事業年度の売上高は1,694百万円(対前期比72.4%増)となりました。

「[en]本気のアパート」は、フリーアルバイトの就業機会の増加を目指し「正社員登用あり」だけのアルバイト求人情報サイトとして2月にオープンいたしました。当社はフリーアルバイトが増加している現状を日本の将来にとって危機であると捉え、これらを減らし、育てるという観点により商品を開発いたしました。就労意欲の高いフリーアルバイトを正社員として登用したい求人企業と、正社員雇用を望むフリーアルバイトのニーズが合致したサイトとして好調なスタートとなりました。5月には携帯電話からアクセスできるモバイル版をオープンし、7月には従来の首都圏エリアのみであった求人情報を関西エリアに拡大しております。当事業年度の売上高は当初の予定を上回る299百万円の業績となりました。

さらに、総合的な中途採用を支援するため、アウトソーシング等を請け負った売上高として当事業年度に88百万円を計上しております。

## ②新卒採用関連事業

「[en]学生の就職情報」は、大学生・大学院生(学生)向けの就職情報サイトであります。前事業年度からサービスを提供してきた平成18年3月卒業予定の学生向けサイト「[en]学生の就職情報2006年度版」の業績は順調に推移してまいりました。平成19年3月卒業予定の学生向けサイト「[en]学生の就職情報2007年度版」も平成17年10月にオープンしております。学生に向けたプロモーション活動と正直かつ詳細な求人企業の情報を掲載することにより、学生の利用者が大幅に増加しております。これに呼応する形で掲載企業も大幅な増加をみせており、当事業年度の売上高は1,254百万円(対前期比150.6%増)となりました。

関連して当社独自のノウハウである新卒採用にかかる採用選考のコンサルティングやアウトソーシング等の売上高も317百万円(対前期比133.7%増)となりました。

## ③教育・評価関連事業

中途採用関連事業及び新卒採用関連事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。また、採用した人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援を行ってまいりました。人材戦略の包括的なコンサルティングが中途採用関連事業及び新卒採用関連事業とシナジーを高める結果となり、当事業年度の売上高は109百万円(対前期比158.1%増)となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、投資活動で定期預金の預入、本社営業部門のフロア移動やサーバー増設などの有形固定資産の取得、サイトリニューアルなどの無形固定資産の取得及び敷金保証金の差入れなどの支出がありましたが、営業活動での好調な事業収益に支えられ、前事業年度と比べ996百万円増加し5,565百万円（対前期比21.8%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,621百万円（対前期比30.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益3,811百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払1,244百万円と前事業年度と比べ507百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,314百万円（対前期比173.4%増）となりました。これは主に、長期の定期預金の預入215百万円、有形固定資産の取得による支出713百万円、無形固定資産の取得による支出341百万円及び敷金保証金の差入による支出246百万円に対し、投資有価証券の売却による収入126百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、310百万円（対前期比15.3%増）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出357百万円（対前期比21.6%増）によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
中途採用関連事業				
[en] 社会人の転職情報	4,802,367	629,170	6,690,368	799,330
[en] 転職コンサルタント	1,086,084	381,580	1,509,139	682,695
[en] 派遣のお仕事情報	1,285,300	520,247	2,044,401	870,270
[en] 本気のアルバイト	—	—	327,418	28,285
その他	—	—	97,470	9,123
新卒採用関連事業				
[en] 学生の就職情報	619,165	118,637	1,278,920	143,053
その他	282,737	146,849	301,841	131,178
教育・評価関連事業	60,517	18,036	136,388	44,762
合計	8,136,171	1,814,520	12,385,947	2,708,696

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成17年2月8日付で、「[en]本気のアルバイト」がサイトオープンいたしました。そのため、「[en]本気のアルバイト」の区分を追加しております。  
 3 新卒採用関連事業、教育・評価関連事業は、平成16年6月1日に株式会社日本ブレンセンターから事業を承継したことにより、前事業年度の受注高は事業承継後7か月分(平成16年6月～12月分)となっております。  
 4 中途採用関連事業における「その他」とは、中途採用にかかわるアウトソーシング等であります。  
 5 新卒採用関連事業における「その他」とは、新卒採用にかかわるコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中途採用関連事業		
[en] 社会人の転職情報	4,307,912	6,520,208
[en] 転職コンサルタント	1,010,874	1,208,025
[en] 派遣のお仕事情報	982,995	1,694,378
[en] 本気のアルバイト	—	299,133
その他	—	88,347
新卒採用関連事業		
[en] 学生の就職情報	500,527	1,254,505
その他	135,888	317,511
教育・評価関連事業	42,480	109,663
合計	6,980,678	11,491,772

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成17年2月8日付で、「[en]本気のアルバイト」がサイトオープンいたしました。そのため、「[en]本気のアルバイト」の区分を追加しております。
- 3 新卒採用関連事業、教育・評価関連事業は、平成16年6月1日に株式会社日本ブレンセンターから事業を承継したことにより、前事業年度の販売金額は事業承継後7か月分(平成16年6月～12月分)となっております。
- 4 中途採用関連事業における「その他」とは、中途採用にかかわるアウトソーシング等であります。
- 5 新卒採用関連事業における「その他」とは、新卒採用にかかわるコンサルティング及びアウトソーシング等であります。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 長期的課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。求人情報の質では競合他社よりも優位に立っていると認識しておりますが、掲載社数については競合他社と同様あるいはそれ以上に増加させていくことが必要であると考えております。

#### (2) 当事業年度における進捗状況

人員増による営業力・制作力の強化、新規クライアント獲得のための拠点展開等を課題としておりました。人員に関しましては、積極的に新卒採用および中途採用を行ったことにより、前事業年度末（平成16年12月）から当事業年度末（平成17年12月）にかけて164名増加の538名となりました。平成18年4月の新卒採用活動も積極的に行っており、増員計画は順調に推移しております。また、増員した社員に対する人材教育を定期的実施することにより、社員の育成も順調に進んでおります。事業拠点に関しましては、平成17年1月に神戸支社を新設いたしました。

このような体制のもと、掲載社数増加の施策としまして新規顧客獲得に効果的な広告・キャンペーンを実施したほか、新企画の商品化等を推進いたしております。

#### (3) 当面の課題

インターネットを利用したサービスにおいて、セキュリティの問題は重要な課題のひとつであります。掲載社数の増加により、ユーザー会員数の増加が見込まれます。人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業上の最重要事項と捉えております。システム上でのセキュリティ向上や個人情報保護法の遵守のために、社内においてコンプライアンス研修などの社員教育を継続し、徹底した保護管理体制を確立してまいります。

また、設立以来急速に成長しております事業の基盤に対し、それを支える間接部門もさらなる合理化と効率化を図るべく社内管理システムの刷新と人員を増強してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えております。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複製、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の

判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

## (2) 事業展開に関するもの

### (イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっております。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となった場合には当社の事業に影響を与える可能性があります。

### (ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、当社サイトの集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種、職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## (3) 当社の製品、技術等に係る独自性について

### (イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競争は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかな

サービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、他社との差別化が当社の計画通りに進まなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

#### (ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、中途メディア開発事業部、新卒メディア開発事業部、転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部の各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

#### (4) 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立し、（財）日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与を受け、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得し、平成15年に更新していますが、かかる認可の有効期限は3年間で、当該認可が失効前に更新されなかったり取り消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) ストックオプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。現在付与されているストックオプションに加え、今後付与されるものについても新株発行による権利行使が行われた場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

(7) 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生する場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,641百万円増加し、7,368百万円となりました。これは、好調な事業収益に支えられ、現金及び預金が996百万円及び売掛金が483百万円増加したことなどが主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度の固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,240百万円増加し、2,580百万円となりました。その内訳としては、有形固定資産では、東京本社増床に係るビル内フロアの移動に伴い施工した内装工事や備品の取得、サーバー増設等のインフラを整備した結果、前事業年度末に比べ471百万円増加いたしました。無形固定資産では、主に平成17年2月にオープンした「[en]本気のアルバイト」、7月に実施した「[en]転職コンサルタント」のサイトリニューアル及び10月に実施した「[en]学生の就職情報2007年度版」サイトオープンなどのソフトウェアに係る支出で、前事業年度末と比較して135百万円増加し307百万円となりました。また、投資その他の資産では、賃貸契約変更等に伴う敷金保証金が131百万円、長期性預金が234百万円及びサーバー増設に伴う保守料を計上したことにより長期前払費用が271百万円増加し、全体として1,517百万円となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1,012百万円増加し、2,963百万円となりました。これは、業績好調による税額増加に伴い未払法人税等が473百万円増加したほか、前受金が125百万円増加いたしました。また、広告宣伝費及びサイト開発費等が増加したことに伴い、未払金が318百万円増加したことによるものであります。

#### (資本)

当事業年度末の資本の合計は、前事業年度末に比べ1,869百万円増加し、6,986百万円となりました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加したほか、収益増加による利益剰余金が1,844百万円増加したことによるものです。なお、利益剰余金では前事業年度の利益処分分別途積立金2,000百万円を計上しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度は、月間有効求人数や新規求人数も増加傾向を示すなど雇用情勢は回復基調で推移しました。このような状況のもと、当社はユーザー（求職者）及びクライアント（求人企業）に向けて[en]ブランドの知名度・認知度向上を目的としたプロモーション活動を積極的に行ったほか、事業所の新設・増床並びに人員増強など営業力強化に努めてまいりました結果、売上高は11,491百万円（対前期比64.6%増）となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度の572百万円から524百万円増加の1,097百万円（対前期比91.8%増）となりました。これは受注量の増加に伴う原稿制作費と新卒採用関連事業の統合に伴うサイト運営費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前事業年度の4,163百万円から2,439百万円増加し、6,603百万円（対前期比58.6%増）となりました。これは、ラジオCMや公共交通機関の車内広告等の広告宣伝費、事業拠点の家賃、人員増加に伴う人件費・旅費その他の付随経費の増加によるものです。

（営業利益）

大幅な増収により、営業利益は前事業年度の2,245百万円から1,546百万円増加し3,791百万円（対前期比68.9%増）となりました。

（経常利益）

営業利益、営業外収益の増加により、前事業年度の2,254百万円から1,571百万円増加し、3,826百万円（対前期比69.7%増）となりました。

（特別損益）

特別利益は、株式売却に伴う投資有価証券売却益81百万円を計上しております。

特別損失は、東京本社及び横浜支社移転に伴う原状回復費等29百万円、既存設備の除却50百万円等を計上しております。

（当期純利益）

以上の結果、当期純利益は前事業年度の1,253百万円から950百万円増加し、2,203百万円（対前期比75.8%増）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して営業活動において611百万円増加の2,621百万円、使用した資金は投資活動で833百万円増加の△1,314百万円、財務活動で41百万円増加の△310百万円となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金等価物は、前事業年度の4,569百万円より996百万円増加し、5,565百万円（対前期比21.8%増）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率 (%)	83.3	80.1	82.4	72.4	70.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	194.4	330.9	714.6	1,115.5	1,841.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、増員増床により東京本社及び横浜支社の移転を行いました。この移転に伴い施工した内装工事や備品の取得、サーバー増設等、総額117百万円の投資を行っています。また、旧設備等について、帳簿価額で50百万円の除却を実施いたしました。

中途採用関連事業において、「[en]社会人の転職情報」のサイト規模拡大に対応するため436百万円、「[en]転職コンサルタント」のリニューアルとして181百万円の投資を実施いたしました。

新卒採用関連事業において、「[en]学生の就職情報2007年度版」のサイトオープンに伴い、40百万円の投資を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度の設備投資総額は969百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	事務所	99,597	572,354	671,951	350
名古屋支社 (愛知県名古屋市市中村区)	事務所	279	3,761	4,040	47
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	事務所	14,520	10,032	24,552	84
横浜支社 (神奈川県横浜市西区)	事務所	5,315	6,446	11,762	35
埼玉支社 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所		1,248	1,248	4
福岡支社 (福岡県福岡市中央区)	事務所	143	1,175	1,318	8
千葉支社 (千葉県船橋市)	事務所		882	882	4
神戸支社 (兵庫県神戸市中央区)	事務所		1,849	1,849	6

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主要な設備の建物については、全て賃借をしております。  
 年間賃借料は261,036千円であります。  
 4 上記の他、主要なリース設備として下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿区)	コンピュータ	3年	35,758	59,955

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法
本社 (東京都新宿区)	基幹システム再構築 及びインフラ整備	310,000	自己資金
本社 (東京都新宿区)	サイト開発・構築関連	161,000	自己資金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	936,000
計	936,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	240,490	240,663	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市場)	—
計	240,490	240,663	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年3月30日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,848	3,717
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 20,799	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,799 資本組入額 10,400	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 1 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するとき、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 発行株数の調整

平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、株式数の調整条項追加について特別決議されております。

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 平成14年2月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

4 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

5 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

6 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390	360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 66,555	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成24年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,555 資本組入額 33,278	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 1 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 発行株数の調整

権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

- 3 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。
- 4 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。
- 5 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

②商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	672	660
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	672	660
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,547	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,547 資本組入額 27,774	同左
新株予約権の行使の条件	① 当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 ② 当社の取引先の取締役は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員または従業員であることを要する。 ③ 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的たる株式数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する株式数に変更されるものとする。

3 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

4 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

5 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,848	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,848	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,173	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193,173 資本組入額 96,587	同左
新株予約権の行使の条件	① 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 ② 当社の取引先の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 ③ 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

4 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	233	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	233	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385,000 資本組入額 192,500	同左
新株予約権の行使の条件	① 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 ② 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日 (注)1	4,125	5,500	—	322,500	—	262,500
平成13年6月15日 (注)2	1,000	6,500	425,000	747,500	703,000	965,500
平成14年2月20日 (注)3	13,000	19,500	—	747,500	—	965,500
平成15年4月18日～ 平成15年6月12日 (注)4	22	19,522	2,750	750,250	2,750	968,250
平成15年8月20日 (注)5	19,522	39,044	—	750,250	—	968,250
平成15年10月20日 (注)6	78,088	117,132	—	750,250	—	968,250
平成15年11月28日～ 平成15年12月25日 (注)7	983	118,115	20,479	770,729	20,479	988,729
平成16年3月9日～ 平成16年5月27日 (注)8	50	118,165	2,141	772,871	2,141	990,871
平成16年6月1日 (注)9	930	119,095	—	772,871	248,571	1,239,442
平成16年6月9日～ 平成16年7月7日 (注)10	54	119,149	1,397	774,268	1,397	1,240,840
平成16年9月17日 (注)11	119,149	238,298	—	774,268	—	1,240,840
平成16年11月11日～ 平成16年12月28日 (注)12	611	238,909	8,733	783,002	8,733	1,249,573
平成17年2月23日～ 平成17年12月16日 (注)13	1,581	240,490	23,377	806,379	23,376	1,272,950

## (注) 1 株式分割

平成13年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成13年3月30日付をもって平成13年3月14日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

## 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 1,200,000円 引受価額 1,128,000円 発行価額 850,000円 資本組入額 425,000円

## 3 株式分割

平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年2月20日付をもって平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

## 4 新株予約権の行使による増加であります。

## 5 株式分割

平成15年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成15年8月20日付をもって平成15年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 6 株式分割

平成15年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月20日付をもって平成15年8月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

## 7 新株予約権の行使による増加であります。

## 8 新株予約権の行使による増加であります。

## 9 平成16年6月1日付けで事業を承継した(株)日本ブレンセンターに対する新株の割当交付による増加であります。

## 10 新株予約権の行使による増加であります。

## 11 株式分割

平成16年7月5日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月17日付をもって平成16年7月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 12 新株予約権の行使による増加であります。

## 13 新株予約権の行使による増加であります。

## 14 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が173株、資本金が2,694千円、資本準備金が2,693千円それぞれ増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	10	57	78	1	5,103	5,264	—
所有株式数 (株)	0	33,575	474	59,641	39,572	1	107,227	240,490	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.96	0.20	24.80	16.45	0.00	44.59	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
越智 通勝	東京都港区白金台1-1-13-403	58,752	24.43
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	23,800	9.90
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	22,400	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,196	7.15
株式会社日本ブレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	12,372	5.14
越智 幸三	東京都港区白金台1-1-13-403	10,440	4.34
越智 明之	東京都港区白金台1-1-13-403	9,940	4.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,056	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,232	1.76
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	3,675	1.53
計	—	169,863	70.63

(注) 平成18年1月13日(報告発生義務日は平成17年12月31日)に、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント・(ユーケー)リミテッドおよびその共同保有者ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在(平成17年12月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント・(ユーケー)リミテッドとその共同保有者  
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
保有株券等の数 12,862株 株式保有割合 5.36%



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,490	240,478	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	240,490	—	—
総株主の議決権	—	240,478	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①新株引受権方式によるストックオプション制度

(1) 当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月30日開催の第1回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成18年2月28日現在の状況を記載しております。

(2) 当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成18年2月28日現在の状況を記載しております。

②新株予約権方式によるストックオプション制度

(1) 当該制度は、商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月28日開催の第3回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 2 従業員 27 取引先の役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成18年2月28日現在の状況を記載しております。

(2)当該制度は、商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日開催の第4回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 従業員 117 取引先の取締役 1 取引先事業主 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成18年2月28日現在の状況を記載しております。

(3)当該制度は、商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月29日開催の第5回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(4)当該制度は、商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 (人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	388株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使の条件	① 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 ② その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 1 発行価額

新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。  
行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所へラクロス市場の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。

2 発行価額の調整

発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、発行日後、時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)または自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 発行株数の調整

発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、内部留保の拡充と安定した財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に必要な利益配分を実施することを方針としております。

当事業年度は、普通配当を1株につき2,300円としております。これは前期比較で1.5倍を超える年間配当金となっております。

今後も経営状況を考慮の上、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保しながら、株主の皆様に対する配当金その他の利益還元を実施していく所存であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	2,900,000 ※79,166	1,450,000 ※117,500	1,320,000 ※242,500	331,000 ※331,000	793,000
最低(円)	1,270,000 ※35,555	506,000 ※46,666	217,000 ※52,666	242,000 ※121,000	268,000

- (注) 1 当社株式は、平成13年6月15日から株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されております。それ以前については、株価について該当事項はありません。
- 2 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
- 3 平成14年2月20日付で1株を3株（権利落日 平成13年12月21日）に分割しております。
- 4 平成15年8月20日付で1株を2株（権利落日 平成15年6月24日）に、平成15年10月20日付で1株を3株（権利落日 平成15年8月25日）に分割しております。
- 5 平成16年9月17日付で1株を2株（権利落日 平成16年7月27日）に分割しております。
- 6 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、各事業年度の株価を比較するため、前事業年度以前について遡及して修正しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	602,000	627,000	584,000	545,000	597,000	793,000
最低(円)	496,000	489,000	451,000	490,000	490,000	572,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長	(兼務) 教育・評価 事業部長	越智通勝	昭和26年1月18日	昭和49年4月 ミカレディ(株)入社 昭和52年4月 日研フード(株)入社 昭和55年11月 (株)ビジネスコンサルタント入社 昭和58年8月 (株)日本ブレーンセンター設立、 代表取締役社長 平成12年1月 当社設立 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成12年12月 (株)日本ブレーンセンター取締役 会長 平成12年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 (株)日本ブレーンセンター代表取 締役(現任) 平成17年1月 (兼務)教育・評価事業部長(現任)	58,752
取締役	中途メディア 開発事業部長	川本剛	昭和43年3月19日	昭和63年2月 (株)日本ブレーンセンター入社 昭和63年8月 (株)創房入社 平成12年1月 当社代表取締役社長 平成12年12月 当社取締役メディア開発部長 平成16年6月 当社取締役中途メディア開発事業 部長(現任)	410
取締役	社会人の転職 情報事業部長	鈴木孝二	昭和46年1月3日	平成7年4月 (株)日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役営業部長 平成16年6月 当社取締役社会人の転職情報事業 部長(現任)	—
取締役	学生の就職 情報事業部長 (兼務) 新卒メディア 開発事業部長	林毅	昭和38年10月5日	昭和62年4月 (株)日本ブレーンセンター入社 平成11年12月 同社取締役 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役学生の就職情報事業部 長(現任)、教育・評価事業部長 平成16年12月 当社取締役新卒メディア開発事業 部長(現任)	—
取締役	人財戦略室長	山路不二子	昭和33年10月13日	昭和60年4月 (株)日本ブレーンセンター入社 平成11年12月 同社取締役 平成16年6月 当社取締役人材戦略室長(兼務) 新卒メディア開発事業部長 平成16年12月 当社取締役管理部長 平成18年1月 当社取締役管理部長(兼務)人財 戦略室長 平成18年3月 当社取締役人財戦略室長(現任)	—
取締役	転職コンサルタント ・派遣のお仕事情報 事業部長	河合恩	昭和38年4月12日	平成2年1月 (株)日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役 平成12年12月 当社取締役退任 平成16年6月 転職コンサルタント・派遣のお仕 事情報事業部長(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	525
取締役	管理部長	藤野孝	昭和43年10月24日	平成17年6月 当社入社 平成17年6月 当社管理部経理・財務グループマ ネージャー 平成18年3月 当社取締役管理部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		東 理 正 道	昭和31年5月26日	昭和56年4月 内山会計事務所入所 昭和58年7月 宏陽実業(株)入社 昭和59年2月 理経コンピューター(株) (現(株)理経)入社 平成12年10月 当社入社 平成12年12月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		小 川 秀 俊	昭和25年2月5日	昭和49年4月 三幸(株)入社 昭和55年1月 長坂公認会計士事務所入所 昭和59年9月 小川会計事務所開設 平成12年1月 当社監査役(現任)	—
監査役		齋 藤 舜 也	昭和15年9月25日	平成3年6月 (株)太陽神戸三井銀行(現(株)三井 住友銀行)情報開発部部長 平成4年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀 行)事務企画部部長 平成5年6月 同社常勤監査役 平成7年6月 さくら情報システム(株)代表取締 役副社長 平成10年6月 同社取締役社長 平成14年7月 (学)東京日新学園理事長 平成15年10月 北斗(株)監査役(非常勤)(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	—
計					59,687

(注) 監査役の小川秀俊氏及び齋藤舜也氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### \*コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率化を高め、企業競争力を強化し、配当の実施、株式分割等、株主利益の最大化を図ることを最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。当社の健全な成長のため、コーポレート・ガバナンスの強化と拡充を図り、公正な経営のシステムづくりに取り組んでおります。

事業規模の拡大による組織拡充に伴い、意思決定の迅速化を図り、下部組織へ権限委譲を進めてまいります。また、部門別収益管理を徹底することで効率的な経営を確保し、さらなる業績向上を目指します。取締役会の役割は、株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を常に改善することによって透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図ってまいります。

また、当社社員の倫理観・誠実さを高めることは、株主及び販売先、外注取引先等の当社に関係する方々の真の信頼を得る上で、基本的な前提になると考えております。すなわちコンプライアンスの実践が、コーポレート・ガバナンスを実現する基盤になるものと考えております。今後も、権限基準の改定やコンプライアンスに関する教育の徹底等内部管理体制の整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

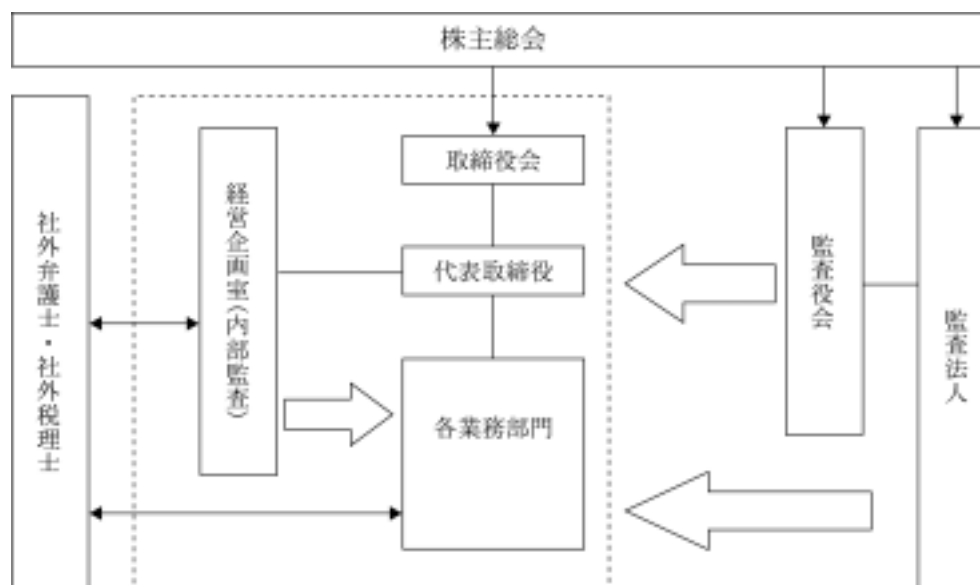
当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営に関する重要事項を審議し対応策を決定しております。

当社の取締役は、平成18年3月29日開催の定時株主総会にて1名増員し7名となりました。各事業部門毎に担当の取締役を配置して日々の業務の遂行を監督しています。

当社における取締役7名はすべて社内取締役であり、非常勤監査役の2名は、社外監査役であります。

会計監査人といたしましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は代表取締役社長の直轄部門として経営企画室（4名）を置いております。経営企画室には、社内の各部門が定められた手続きを遵守し適時適法かどうかを監査する専門の担当員を配置し、内部統制に係るコンプライアンスの監視に努めております。当部門は、内部監査に関する年間計画を策定し監査を実施するとともに、結果について代表取締役社長に監査報告書を提出いたします。報告された内容に基づき、代表取締役社長は当該部門へ改善を命令いたします。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか取締役からの聴取、重要書類の閲覧等、取締役会の意思決定、職務執行について監査を行なっております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 洪谷道夫氏	新日本監査法人	—
指定社員・業務執行社員 吉田高志氏	新日本監査法人	—

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
 会計士補 4名  
 その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。

なお、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月29日開催の定時株主総会において、定款に定める取締役の員数を5名以内から10名以内に変更いたしました。経営環境の変化等に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定を図れるよう同総会において新たに取締役1名を選任し担当する事業部門に配員いたしました。また、非常勤監査役1名の任期満了に伴い、経験見識ともに豊富な社外監査役を選任し監査機能の充実に努めております。

毎月開催の取締役会では、取締役、監査役のほか事業部門、管理部門の中心的役割を果たしている部員を出席させ、より具体的な業務の遂行状況の確認と情報共有を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、該当事業部門の担当取締役が一括してこれを予測し計測するとともに予防に努めております。各事業部門に係るリスクについては、毎月開催の取締役会に報告され迅速かつ適切な措置を講じております。取締役会ではリスクの所在及び重要度に関し、共通の認識を持つとともに安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のため短期的、中期的課題を明確にし、対応策について各担当取締役が執務にあたっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	49,310千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	6,595千円（うち社外監査役 3名 960千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	4,569,364		5,565,531	
2	受取手形	14,633		10,433	
3	売掛金	990,165		1,473,310	
4	貯蔵品	8,810		10,738	
5	前払費用	50,869		163,666	
6	繰延税金資産	92,489		136,135	
7	その他	11,112		25,546	
	貸倒引当金	△10,593		△16,626	
	流動資産合計	5,726,851	81.0	7,368,735	74.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	—		146,595	
	減価償却累計額	—		26,738	119,856
(2)	建物付属設備	123,578		—	
	減価償却累計額	33,782	89,796	—	—
(3)	器具及び備品	356,148		877,132	
	減価償却累計額	161,130	195,017	279,383	597,749
(4)	建設仮勘定	—		38,637	
	有形固定資産合計	284,814	4.0	756,243	7.6
2 無形固定資産					
(1)	商標権	2,140		3,090	
(2)	ソフトウェア	73,381		160,584	
(3)	ソフトウェア仮勘定	95,287		142,195	
(4)	電話加入権	1,351		1,351	
	無形固定資産合計	172,161	2.4	307,222	3.1
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	82,400		25,000	
(2)	長期前払費用	—		271,338	
(3)	繰延税金資産	43,038		91,749	
(4)	長期性預金	150,000		384,140	
(5)	保険積立金	408,175		413,235	
(6)	敷金保証金	199,930		331,890	
	投資その他の資産合計	883,545	12.6	1,517,355	15.2
	固定資産合計	1,340,520	19.0	2,580,821	25.9
	資産合計	7,067,372	100.0	9,949,557	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		12,542		62,730	
2 未払金		705,511		1,023,714	
3 未払費用		160,319		69,748	
4 未払法人税等		701,065		1,174,419	
5 未払消費税等		95,459		123,675	
6 前受金		239,138		364,860	
7 預り金		34,299		42,831	
8 賞与引当金		—		100,350	
9 その他		2,266		1,029	
流動負債合計		1,950,604	27.6	2,963,360	29.8
負債合計		1,950,604	27.6	2,963,360	29.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	783,002	11.1	806,379	8.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,249,573		1,272,950	
資本剰余金合計		1,249,573	17.7	1,272,950	12.8
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		—		2,000,000	
2 当期末処分利益		3,061,894		2,906,867	
利益剰余金合計		3,061,894	43.3	4,906,867	49.3
IV その他有価証券評価差額金		22,296	0.3	—	—
資本合計		5,116,767	72.4	6,986,197	70.2
負債資本合計		7,067,372	100.0	9,949,557	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,980,678	100.0	11,491,772	100.0	
売上原価			572,105	8.2	1,097,051	9.5	
売上総利益			6,408,573	91.8	10,394,720	90.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,056,354			3,304,991		
2 役員報酬		49,980			55,905		
3 給料手当		877,946			1,382,170		
4 賞与		152,701			210,941		
5 賞与引当金繰入額					85,488		
6 法定福利費		117,722			210,989		
7 業務委託費		114,206			175,893		
8 地代家賃		224,950			344,714		
9 支払手数料		115,034			88,020		
10 減価償却費		32,199			51,473		
11 貸倒引当金繰入額		3,909			6,032		
12 その他		418,217	4,163,222	59.6	686,379	6,603,000	57.5
営業利益			2,245,350	32.2	3,791,720	33.0	
営業外収益							
1 受取利息		1,091			7,880		
2 受取配当金		800					
3 受取手数料		6,758			3,593		
4 為替差益					18,537		
5 雑収入		1,864	10,513	0.2	4,840	34,852	0.3
営業外費用							
1 新株発行費		1,179					
2 固定資産除却損	1				450		
3 雑損失		12	1,192	0.1	450	0.0	
経常利益			2,254,671	32.3	3,826,122	33.3	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					81,308	81,308	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2				66,171		
2 事業所移転費用					29,976	96,147	0.0
税引前当期純利益			2,254,671	32.3	3,811,282	33.2	
法人税、住民税 及び事業税		1,096,015			1,685,000		
法人税等調整額		94,618	1,001,396	14.3	77,053	1,607,946	14.0
当期純利益			1,253,275	18.0	2,203,336	19.2	
前期繰越利益			1,808,619		703,531		
当期未処分利益			3,061,894		2,906,867		



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原稿制作費		229,349	40.1	382,695	34.9
サイト運用費		280,109	48.9	567,760	51.7
その他の経費		62,646	11.0	146,595	13.4
売上原価		572,105	100.0	1,097,051	100.0

(注) 1 原稿制作費には、外注制作費を含めております。

2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。

3 その他の経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
イベント開催費		107,765

「イベント開催費」につきましては、前事業年度まで「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことにより脚注に表記することにいたしました。

なお、前事業年度における「イベント開催費」は54,271千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,254,671	3,811,282
減価償却費		223,585	381,625
貸倒引当金の増加額		3,459	6,032
賞与引当金の増加額			100,350
受取利息		1,091	7,880
受取配当金		800	
為替差益			18,537
投資有価証券売却益			81,308
固定資産除却損			66,621
売上債権の増加額		337,946	478,945
仕入債務の増減額(は減少)		2,126	50,187
未払金の増減額(は減少)		297,486	317,669
その他の流動資産の増減額(は増加)		14,927	390,420
その他の流動負債の増加額		322,340	103,511
小計		2,744,652	3,860,190
利息及び配当金の受取額		1,891	5,490
法人税等の支払額		737,014	1,244,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,009,528	2,621,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出			215,760
投資有価証券の取得による支出			25,000
投資有価証券の売却による支出			126,108
有形固定資産の取得による支出		91,371	713,803
無形固定資産の取得による支出		183,174	341,026
敷金保証金の差入による支出		44,464	246,436
敷金保証金の返還による収入		303	114,476
保険積立金の積立による支出		162,063	8,647
貸付けによる支出			4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		480,770	1,314,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		24,545	46,754
配当金の支払額		294,240	357,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,694	310,984
現金及び現金同等物に係る換算差額			157
現金及び現金同等物の増加額		1,259,063	996,167
現金及び現金同等物の期首残高		3,310,300	4,569,364
現金及び現金同等物の期末残高		4,569,364	5,565,531

④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			3,061,894		2,906,867
II 利益処分額					
1. 配当金		358,363		553,127	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,000,000	2,358,363	—	553,127
III 次期繰越利益			703,531		2,353,740

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの ——	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年～15年 器具及び備品 5年～8年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。 (追加情報) 平成16年6月1日付で株式会社日本ブレーンセンターの事業を会社分割にて承継したことにより、見込利用可能期間が1年6ヶ月及び3年の自社利用ソフトウェアが発生したため、当事業年度より自社利用ソフトウェアの利用可能期間を1年から5年と表示しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具及び備品 5年～8年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 ——
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 ——	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については、「未払費用」(前事業年度末60,976千円)に含めて計上しておりましたが、支給対象期間を変更したため、当事業年度より賞与引当金として計上する方法に変更しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8 その他財務諸 表作成のため の重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度までは、独立科目で掲記していた未収入金(当期事業年度末残高2,301千円)は、金額の重要性が減ったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 ソフトウェア仮勘定は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は無形固定資産のソフトウェアに1,800千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において、有形固定資産の「建物」を取得したため、「建物付属設備」と一括して「建物」として掲記することといたしました。なお、当事業年度末における「建物付属設備」の金額は110,713千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 936,000株 発行済株式総数 普通株式 238,909株 2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,296千円であります。	※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 936,000株 発行済株式総数 普通株式 240,490株 2 配当制限 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	※1 固定資産除却損 サイトリニューアルに伴うソフトウェアの除却損であります。
—	※2 固定資産除却損 建物 35,245千円 器具備品 17,426千円 ソフトウェア 13,498千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,569,364千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>4,569,364千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,565,531千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>5,565,531千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に株式会社日本ブレーンセンターから会社分割により引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は248,571千円であります。 会社分割により引き継いだ資産負債  流動資産 179,266千円 固定資産 186,690千円 資産合計 <u>365,956千円</u>  流動負債 117,385千円 負債合計 <u>117,385千円</u>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">69,669</td> <td style="text-align: right;">29,448</td> <td style="text-align: right;">40,221</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,728</td> <td style="text-align: right;">29,543</td> <td style="text-align: right;">42,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	69,669	29,448	40,221	ソフトウェア	2,058	94	1,963	合計	71,728	29,543	42,185	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">119,173</td> <td style="text-align: right;">66,009</td> <td style="text-align: right;">53,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,582</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,756</td> <td style="text-align: right;">68,694</td> <td style="text-align: right;">60,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	119,173	66,009	53,163	ソフトウェア	9,582	2,684	6,898	合計	128,756	68,694	60,061
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (器具及び備品)	69,669	29,448	40,221																														
ソフトウェア	2,058	94	1,963																														
合計	71,728	29,543	42,185																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (器具及び備品)	119,173	66,009	53,163																														
ソフトウェア	9,582	2,684	6,898																														
合計	128,756	68,694	60,061																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,817千円	1年超	21,992千円	合計	42,809千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,622千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,685千円	1年超	29,622千円	合計	61,307千円																				
1年以内	20,817千円																																
1年超	21,992千円																																
合計	42,809千円																																
1年以内	31,685千円																																
1年超	29,622千円																																
合計	61,307千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,253千円	減価償却費相当額	17,231千円	支払利息相当額	1,261千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,484千円	減価償却費相当額	35,198千円	支払利息相当額	2,473千円																				
支払リース料	18,253千円																																
減価償却費相当額	17,231千円																																
支払利息相当額	1,261千円																																
支払リース料	36,484千円																																
減価償却費相当額	35,198千円																																
支払利息相当額	2,473千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(ア)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(ア)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(イ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(イ)利息相当額の算定方法 同左																																



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
(単位：千円)							
区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額		差額			
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの							
① 株式	44,800	82,400		37,600			
② 債券	—	—		—			
③ その他	—	—		—			
小計	44,800	82,400		37,600			
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの							
① 株式	—	—		—			
② 債券	—	—		—			
③ その他	—	—		—			
小計	—	—		—			
合計	44,800	82,400		37,600			

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126,108	81,308	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	—	25,000

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 58,281千円</p> <p>未払賞与否認 24,817千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 58,342千円</p> <p>その他 9,390千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>150,831千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 15,303千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>15,303千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>135,528千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 82,281千円</p> <p>未払賞与否認 40,842千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 91,749千円</p> <p>その他 13,011千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>227,884千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>227,884千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>留保金課税 2.8%</p> <p>I T減税による税額控除 △0.7%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱日本ブレーンセンター	大阪市淀川区	28,000	人事コンサルティング業	(被所有)直接1.8	兼任1名	当社広告媒体の販売	求人広告掲載売上	4,070	—	—
								代理店売上	93,150	—	—
								原稿の制作	11,743	—	—
								従業員の採用及び研修費用	32,148	—	—
								広告宣伝	61,503	—	—
								代理店手数料	40,703	—	—
								派遣費用	1,553	—	—
								受取手数料	1,045	—	—
								分社型吸収分割により発行した新株式の割当交付額	248,571(930株)	—	—
㈱ナレッジビジネス研究所	東京都千代田区	18,600	人材紹介事業	—	兼任1名	販売先	求人広告掲載売上	3,960	売掛金	346	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平成16年6月1日付で㈱日本ブレーンセンターの事業を会社分割により承継いたしました。本分割により当社新株930株を発行し、すべて同社に割当交付しております。上記の割当交付額の「取引金額」欄は本分割期日における承継純資産額を記載しております。なお、同日以後同社との取引は解消し、上記の割当交付額以外の「取引金額」は、承継前の関連当事者であった期間(平成16年1月1日より平成16年5月31日)を記載しております。
  - (2) 求人広告掲載売上については、一般取引先へ販売する条件と同一であります。
  - (3) 代理店売上については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
  - (4) 原稿制作、従業員の採用及び研修費用、広告宣伝については、㈱日本ブレーンセンターが一般取引先へ販売する条件と同一であります。
  - (5) 代理店手数料については、代理店へ委託した業務に対する手数料を契約書に基づいて決定しております。
  - (6) 受取手数料については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
  - (7) 派遣費用については、一般取引先と同様の契約条件としております。
  - (8) ㈱日本ブレーンセンターは当社代表取締役越智通勝及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。㈱ナレッジビジネス研究所は当社監査役倉岡英雄及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
  - (9) 商標権使用料については、商標使用許諾契約に基づき無償としております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(1) 役員及びそれらの近親者との取引について

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬蔚聞	—	—	コンサルティング業	—	—	—	コンサルティング料の支払	4,140	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 馬蔚聞は、当社取締役山路不二子の夫であります。
- ② コンサルティング料の支払については、市場価格水準を勘案し、交渉の上決定しております。
- ③ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,417円22銭	1株当たり純資産額	29,049円85銭
1株当たり当期純利益	5,277円44銭	1株当たり当期純利益	9,205円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,147円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,873円40銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,253,275	2,203,336
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,253,275	2,203,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	237,478	239,341
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	5,336	4,917
新株予約権	679	4,050
普通株式増加数 (株)	6,015	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	(新株予約権方式による ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 新株予約権 5,934個	—

## 2 株式分割について

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>当社は、平成16年9月17日付で普通株式1株に対し 普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し た場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。</p>		—	
1株当たり純資産額	16,434円58銭		
1株当たり当期純利益	4,434円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,308円05銭		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>ストックオプション 平成17年2月28日開催の取締役会決議及び平成17年3月29日開催の第5回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式270株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 270個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株(以下「付与株式数」という。)) ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所ヘラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p>	<p>ストックオプション 平成18年2月15日開催の取締役会決議及び平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式388株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 388個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株(以下「付与株式数」という。)) ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所ヘラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年4月2日から平成27年3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で</p>	<p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に行使価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年7月1日から平成28年3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受ける者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>	<p>承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		146,595		146,595	26,738	17,979	119,856
建物付属設備	123,578	73,935	197,513				
器具及び備品	356,148	578,421	57,437	877,132	279,383	158,263	597,749
建設仮勘定		38,637		38,637			38,637
有形固定資産計	479,727	700,344	117,706	1,062,365	306,122	176,242	756,243
無形固定資産							
商標権	2,751	1,325		4,076	986	375	3,090
ソフトウェア	293,635	306,159	90,206	509,588	349,003	205,007	160,584
ソフトウェア仮勘定	95,287	142,195	95,287	142,195			142,195
電話加入権	1,351			1,351			1,351
無形固定資産計	393,026	449,680	185,494	657,212	349,989	205,383	307,222
長期前払費用		397,117	125,778	271,338			271,338
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転	35,213千円
	横浜支社移転	36,464千円
器具及び備品	[en]社会人の転職情報 サーバー増強	436,645千円
	[en]転職コンサルタント サイトリニューアル	59,010千円
ソフトウェア	[en]転職コンサルタント サイトリニューアル	122,620千円
	[en]学生の就職情報 2007年度版サイトオープン	29,376千円
ソフトウェア仮勘定	サイト開発・構築	52,400千円
	社内システム構築	43,500千円
長期前払費用	サーバー保守料	396,650千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う除却	59,106千円
ソフトウェア	[en]学生の就職情報 2005年度版サイト終了に伴う除却	49,329千円
	[en]転職コンサルタント サイトリニューアルに伴う除却	21,662千円
長期前払費用	サーバー保守料	125,633千円

3 当事業年度において、有形固定資産の「建物」を取得したため、「建物付属設備」として一括して「建物」として掲記することといたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		783,002	23,377		806,379
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(238,909)	(1,581)	( )	(240,490)
	普通株式 (千円)	783,002	23,377		806,379
	計 (株)	(238,909)	(1,581)	( )	(240,490)
	計 (千円)	783,002	23,377		806,379
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,249,573	23,376		1,272,950
	計 (千円)	1,249,573	23,376		1,272,950
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)		2,000,000		2,000,000
	計 (千円)		2,000,000		2,000,000

(注) 1 資本金、資本準備金及び発行済株式数の増加要因は、全てストックオプションの行使によるものであります。

2 別途積立金の増加要因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,593	14,020	4,394	3,593	16,626
賞与引当金		100,350			100,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,669
預金	
普通預金	5,550,487
別段預金	282
郵便貯金	13,092
計	5,563,862
合計	5,565,531

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルバック	4,158
竹中エンジニアリング株式会社	1,658
アルバック成膜株式会社	1,155
トーヨーキッチン&リビング株式会社	787
永大産業株式会社	577
その他	2,097
合計	10,433

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月満期	787
平成18年2月満期	5,452
平成18年3月満期	—
平成18年4月満期	3,816
平成18年5月満期	377
合計	10,433

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トランスコスモス株式会社	17,460
株式会社エンドレス	17,215
株式会社フォーラムエンジニアリング	12,117
アデコ株式会社	10,418
株式会社インテリジェンス	9,481
その他	1,406,619
合計	1,473,310

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
990,165	12,066,608	11,583,463	1,473,310	88.7	37.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 貯蔵品

内容	金額(千円)
消耗品、金券等	10,738
合計	10,738

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	11,449
大阪ヒルトン株式会社	9,054
アソブロック株式会社	5,723
株式会社ホテルグランコート名古屋	4,748
株式会社スリーライト	3,834
その他	27,920
合計	62,730

ロ 未払金

内容	金額(千円)
広告宣伝関連	801,663
消耗品関連	26,907
業務委託費関連	41,792
設備関連	3,194
支払手数料関連	13,805
その他	136,351
合計	1,023,714

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	802,180
住民税	170,073
事業税	202,164
合計	1,174,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項の規定する端株原簿を作成しております。
2. 平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法を電子公告といたしました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 電子公告URL (<http://corp.en-japan.com/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                 |   |                          |
|-----|-----------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成15年3月31日提出の有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書            | 平成17年1月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成16年3月31日提出の有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書            | 平成17年1月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成17年3月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成17年3月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第5期) 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日      | 平成17年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成15年3月31日提出の有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書            | 平成17年7月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成16年3月31日提出の有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書            | 平成17年7月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) | 半期報告書           | (第6期中) 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日              | 平成17年9月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

